

第17回 介護・医療連携推進会議次第

平成28年4月25日 16時00分～
ケア・オフィス 優 (介護看護課)

<出席者>

上部入船町内会 会長	佐々木 茂 様
小樽市医療保険部 介護事業所担当主幹	佐藤 正樹 様
小樽市医療保険部 介護保険課主査	橋本 真紀子 様
南部地域包括支援センター	本間 悦子 様
中部地域包括支援センター	内藤 尚代 様
中部地域包括支援センター	前辻 みゆき 様
東南部地域包括支援センター	川尻 輝記 様
北西部地域包括支援センター	斉藤 彰子 様
ケア・オフィス 優 管理者	二丹田 早稲子
ケア・オフィス 優 介護福祉士	屋代 利恵子
ケア・オフィス 優 事務職員	齋藤 智世

*新年度を迎えて、新規役員様のご紹介

本会議終了後、当社のホームページ上に会議内容をアップしております。

役員の方々のお名前が載ってしまいますが、都合が悪い方は申し出ください。

※役員の方々より了承を得られたため、出席者氏名等掲載させていただきます。

*平成24年度～事業の歩

(4年の経緯)

総利用者総人数→56名

(介護のみの方→17名うち医療訪問看護併用者(ターミナル、指定難病)→7名)

うち2名、軽快により定期巡回サービスから通常サービスへ移行したが、再度定期巡回サービス利用となっている。

平成27年4月より、リハビリ職員配置→機能改善にて通常サービスへ移行の症例あり

リハビリ職員配置により退院後間もない方の機能訓練強化等を図れるようになった。

*現在の利用者紹介(8名)

脊髄小脳変性症(看護師→医療)

廃用症候群

認知症

脳梗塞後遺症

腰痛

<症例>

- ・ 90代前後老夫婦世帯。認知症(徘徊する危険がある)と腰痛。
- ・ 指定難病と認知症の90代前後老夫婦世帯。
- ・ 3世代住居。変形性膝関節症による廃用。寝たきり。

- ・ 独居。要介護 4。廃用症候群
- ・ 独居。認知症。歩行可能→内服管理、ゴミ分別
- ・ 日中独居 要介護 3

* 認知症の増加→地域支援が必要になっている

1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス 集計報告

① 1月、2月、3月の集計（別紙参照）

リハビリサービス利用されている方は現在 2 名おり、効果もみられている。

重症度が上がるとコールの回数が減る現状で、当初と比べるとコール回数はかなり減っている。

② エリア

幸～桜町

③ 終了者事由

- ・ 1月 2名自宅にて死去

要介護 5 独居

要介護 2 ターミナル

定期巡回サービスの場合、看護師と一緒にヘルパーもエンゼルケアを実施。

ヘルパーも慌てることなく利用者様の最期に関わることができるようになっていると

感じている。

④ 新規利用者

- ・ 通常サービスからの移行

2. 定期巡回サービス内容報告

- ① 排泄介助、おむつ交換、ポータブルトイレ処理
- ② 体位交換
- ③ 軽微な傷の処置
- ④ 配膳、下膳、食事介助
- ⑤ 内服介助、確認（薬剤師との連携、事業所預かり訪問時に持参など）
- ⑥ 起床、就寝介助
- ⑦ 買い物、調理、洗濯、掃除
- ⑧ 洗顔、清拭、洗髪、足浴、手浴、口腔ケア
- ⑨ 更衣介助、ベッドメイキング
- ⑩ デイサービス送り出し
- ⑪ 通院介助（自費）
- ⑫ 調理
- ⑬ シャワー浴介助

3. 随時対応サービス内容報告

- ① 内服相談

4. 随時訪問サービス内容報告

- ① 精神的不安

5. 訪問看護緊急対応内容報告

- ① 看取り看護
- ② 排便困難処置

6. 現状報告

- ・求人継続中
- ・人材の確保

求人等により人員確保を目指すもなかなか難しい状況で、人材派遣や人材紹介会社への依頼も検討している現状である。

7. 広報活動など

- ・なし

利用者様の訪問希望時間が朝・昼・夕食時間帯と同時間が多いため、人材を確保しないと対応が難しい現状。

人材を確保しなければ、なかなか広報活動もできない状況。

今年度中にもう1事業所定期巡回サービスの提供開始予定とのことなので、今後、同サービスの提供事業所として情報交換等つながりを持って行きたいと考える。

8. 問い合わせ状況

- ・なし

前回の推進会議の際、2名待機者いたがサービス利用とならないまま待機終了している。

9. 役員の皆様から助言など

高齢者の増加により、老老介護や認知介護も増えてきている中、小樽市のSOSネットワークの確立が急がれるところである。

実際、訪問時利用者が不在で行先不明により、従業員による搜索をしたケースもあり、また、実際SOSネットワークを利用したこともあった。

その際、パンフレット通り連絡したものの、協力機関への情報はあまり流れておらず、うまく機能していないように思われた。

連絡経路が不明瞭でどこまで情報がつながるのか不明であるため、今後、ますます進む高齢化社会でこの体制の整備が必要とされる。

各方面にこの体制の整備協力をお願いしたい。